



平成 26 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 6 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 祥之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL 03-6222-7015
定時株主総会開催予定日 平成 26 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 9 月 29 日
有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 9 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 6 月期の連結業績 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 6 月期	6,558	11.7	145	—	183	—	86	—
25 年 6 月期	5,870	12.0	△677	—	△587	—	△349	—

(注) 包括利益 26 年 6 月期 135 百万円 (—%) 25 年 6 月期 △341 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 6 月期	3.29	—	1.9	3.2	2.2
25 年 6 月期	△13.25	—	△7.5	△9.7	△11.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 6 月期 14 百万円 25 年 6 月期 59 百万円

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。1 株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 6 月期	5,639	4,451	78.9	169.00
25 年 6 月期	5,755	4,447	77.3	168.84

(参考) 自己資本 26 年 6 月期 4,451 百万円 25 年 6 月期 4,447 百万円

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。1 株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 6 月期	620	△47	△142	2,420
25 年 6 月期	△588	3	△142	1,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
25 年 6 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	500.00	500.00	131	—	2.8
26 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	131	151.9	3.0
27 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		52.7	

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。

3. 平成 27 年 6 月期の連結業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,800	△8.3	75	—	80	—	50	—	1.90
通 期	6,400	△2.4	380	162.1	400	118.6	250	190.7	9.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	26,340,000株	25年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	一株	25年6月期	一株
③ 期中平均株式数	26年6月期	26,340,000株	25年6月期	26,340,000株

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	6,557	11.7	191	—	215	—	117	—
25年6月期	5,870	12.0	△660	—	△635	—	△397	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	4.47	—
25年6月期	△15.10	—

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,618	4,433	4,433	4,403	78.9	168.31
25年6月期	5,703	4,403	4,403	4,403	77.2	167.20

(参考) 自己資本 26年6月期 4,433百万円 25年6月期 4,403百万円

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△8.3	85	—	85	—	55	—	2.09
通 期	6,400	△2.4	400	109.4	410	90.7	260	122.2	9.87

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成26年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を乗り越えて緩やかな回復を続けているとみられています。

企業部門の設備投資は、これまでの底堅い推移から業種の裾野を拡げつつ伸びを高めているといわれており、企業業績の改善によって今後も増加基調をたどるものとみられます。

このように、事業環境が改善するなか、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、システム投資やハードウェアの更新等設備投資案件が増加し、当社事業は順調に推移しました。また、電子マネーによる決済手段の多様化を背景として、新規顧客からシステム開発を受注することで当社の事業領域を拡大することができました。

この結果、当連結会計年度においては、システム開発案件の増加とハードウェア販売の増加により、売上高6,558百万円と前連結会計年度比687百万円の増収となりました。

しかしながら、第1四半期連結累計期間に発生した不採算開発プロジェクトの影響により、営業利益は、145百万円（前連結会計年度は営業損失677百万円）に留まりました。

経常利益は、持分法による投資利益14百万円や受取配当金18百万円の計上等により、183百万円となりました（前連結会計年度は経常損失587百万円）。

当期純利益は、86百万円（前連結会計年度は当期純損失349百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

(カードビジネスのフロント業務)

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社やシステム開発会社に対して、ソフトウェア開発やシステム保守、パッケージソフトウェア販売、ハードウェア販売による売上を計上しました。

ソフトウェア開発においては、新規顧客からのプリペイドカード決済関連の受注等により売上が順調に推移したほか、顧客のシステムの更新によるハードウェア販売が前年度より大幅に増加したため、売上高は4,079百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

ソフトウェア開発による売上は2,167百万円（前連結会計年度比22.2%増）、ハードウェア販売の売上は1,326百万円（前連結会計年度比44.7%増）と、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

しかしながら、第1四半期連結累計期間に発生した一部の不採算開発プロジェクトが、233百万円の減益要因となったため、営業利益は、405百万円（前連結会計年度は営業損失569百万円）に留まりました。

第2四半期以降においては、開発プロジェクトのコストと品質の管理に対する取組みを強化したことで、ソフトウェア開発は順調に推移しました。

(システムソリューション業務)

システムソリューション業務では、クレジットカード会社や証券会社に対するソフトウェア開発及びシステム保守による売上があり、売上高は1,946百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

ソフトウェア開発による売上は1,380百万円（前連結会計年度比16.2%増）、ハードウェアや他社製パッケージソフトウェアの販売による売上は209百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

売上高は前連結会計年度実績を下回りましたが、開発プロジェクトが概ね順調に推移したため、営業利益は前連結会計年度4百万円より大幅に改善し、72百万円となりました。

(セキュリティシステム業務)

セキュリティシステム業務では、売上高は417百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

年度当初より、内部情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」最新版Version5.0とシンクライアント端末の操作履歴を取得、管理する新製品「VeTracer（ヴィー・トレーサー）」の販売を進めてきましたが、新規顧客向けに取組んでいた複数の商談が受注に至らず、販売実績は計画を下回りました。

損益改善のために経費節減に努めてきましたが、売上高の減少によって営業損失は144百万円（前連結会計年度は営業利益40百万円）となりました。

(その他)

上記の事業セグメントに含まれないものとして、新製品の販売や他社製品の販売による売上高が114百万円（前連結会計年度比3.0%減）あり、営業損失は188百万円（前連結会計年度は153百万円の営業損失）

となりました。

企業のウェブサイトやモバイルサイトの利用者に対するナビゲーションを的確に行い、サイトの付加価値を高めるシステムツール「Face コンシェル (フェイスコンシェル)」を販売しました。

「Face コンシェル」は、全日本空輸株式会社ウェブサイトの「よくあるご質問」ページに採用され、初の実績として稼働しています。その後も複数の企業の社内ネットワーク、データベースのナビゲーション用途等に採用されていますが、その後の商談の進捗が予定より遅れたため、当初販売計画を下回る実績となりました。

また、各種アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite (シーエックスイート)」を販売しましたが、これも商談の進捗が予定より遅れ、大口の受注獲得に至らなかったため、販売実績は当初の計画を下回りました。

当連結会計年度のセグメント別売上高

セグメント別	売上高 (単位：千円)
カードビジネスのフロント業務	4,079,495 (62.2%)
システムソリューション業務	1,946,751 (29.7%)
セキュリティシステム業務	417,621 (6.4%)
その他	114,514 (1.7%)
合計	6,558,382 (100.0%)

② 次期の見通し

当社は、適正に経営上の評価と意思決定を行うために、当社の事業活動と組織体制の実態を考慮して、平成27年6月期第1四半期より、報告セグメントの区分の変更を行います。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製(仕入)パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つの報告セグメントに区分、統合されます。

従来のカードビジネスのフロント業務、システムソリューション業務、セキュリティシステム業務による報告セグメント区分と新区分との関係は、以下のとおりです。

(新) 報告セグメント	(旧) 報告セグメント
金融システムソリューション事業	カードビジネスのフロント業務
	システムソリューション業務
プロダクトソリューション事業	セキュリティシステム業務
	その他

ソフトウェア開発を中心とする金融システムソリューション事業においては、開発プロジェクトの管理強化を継続的に推進し、収益力の強化と利益の増加に取り組めます。

プロジェクトの受注段階においては、開発案件の金額見積を堅実にを行うことで案件受注による損失発生を防ぐとともに、開発段階においては、製造原価の管理を強化する取組みを進め、開発プロジェクトの品質管理の向上と利益の増加に取り組めます。

当社の主要な顧客であるクレジットカード会社や銀行、証券会社に対して、既存システムの更新だけでなく、より広範な業務分野に亘るシステム開発を提案する営業活動を行うことで、ソフトウェア開発の売上高を伸ばす取組みを進めていきます。

また、決済手段の多様化や電子マネーの普及といった社会環境の変化を好機として、顧客の収益力を高める付加価値の高いシステム提案を積極的に行うことで、当社の事業領域の拡大を進めていきます。

パッケージソフトウェアを中心とするプロダクトソリューション事業においては、情報セキュリティ分野で実績のある「CWAT」を中心に、「CxSuite」の販売を進めつつ、企業の広範なセキュリティ対策需要に合った製品やサービスの取扱いを増やすことで、顧客の期待に応えていきます。

「Face コンシェル」は、企業のウェブサイトやスマホサイトを訪問、利用する顧客に対して適切なページへの誘導と、的確な応答を行うことで、サイトの使い勝手と付加価値を高めるツールです。

あらゆる業種業態のウェブサイト、モバイルサイトへ導入できるシステム製品であり、当社の顧客基盤と事業規模の拡大に貢献する新製品として販売活動を進めています。

また、当社の親会社である大日本印刷株式会社との協力関係のもと、これらの製品の販売活動を共同で進め、実績をあげていきます。

次期連結会計年度のセグメント別売上高予想

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	5,700	2,540	3,160
プロダクトソリューション事業	700	260	440
合 計	6,400	2,800	3,600

当連結会計年度のセグメント別売上高実績

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	6,026	2,891	3,135
プロダクトソリューション事業	532	164	368
合 計	6,558	3,055	3,503

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、5,639百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3,523百万円となりました。これは主に、現金及び預金335百万円の増加がありましたが、仕掛品325百万円の減少並びに受取手形及び売掛金29百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、2,116百万円となりました。これは主に、ソフトウェア74百万円の増加及び投資有価証券68百万円の増加がありましたが、繰延税金資産110百万円の減少及び投資その他の資産(長期定期預金)100百万円の減少があったためです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、1,188百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金185百万円の減少並びに受注損失引当金79百万円の減少があったためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、4,451百万円となりました。これは主に、利益剰余金44百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金43百万円の増加があったためです。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べて、435百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の収入（前連結会計年度は588百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務169百万円の減少による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益184百万円の計上及び非資金項目である減価償却費190百万円の計上、並びにたな卸資産の減少額による325百万円等の収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前連結会計年度は3百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による200百万円の収入がありましたが、無形固定資産取得による215百万円の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出（前連結会計年度は142百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による132百万円の支出があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	77.3	77.3	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	84.2	111.3	134.5
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化のために、積極的な事業展開と事業改革及び財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を実施する方針です。

当連結会計年度及び次期連結会計年度においては、1株当たり5円の配当を予定しています。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

① 業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末におけるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② システム開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期間に及ぶプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並び

に開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格低下について

顧客のシステム投資に対する選択的かつ慎重な姿勢は常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させる、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

④ 製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

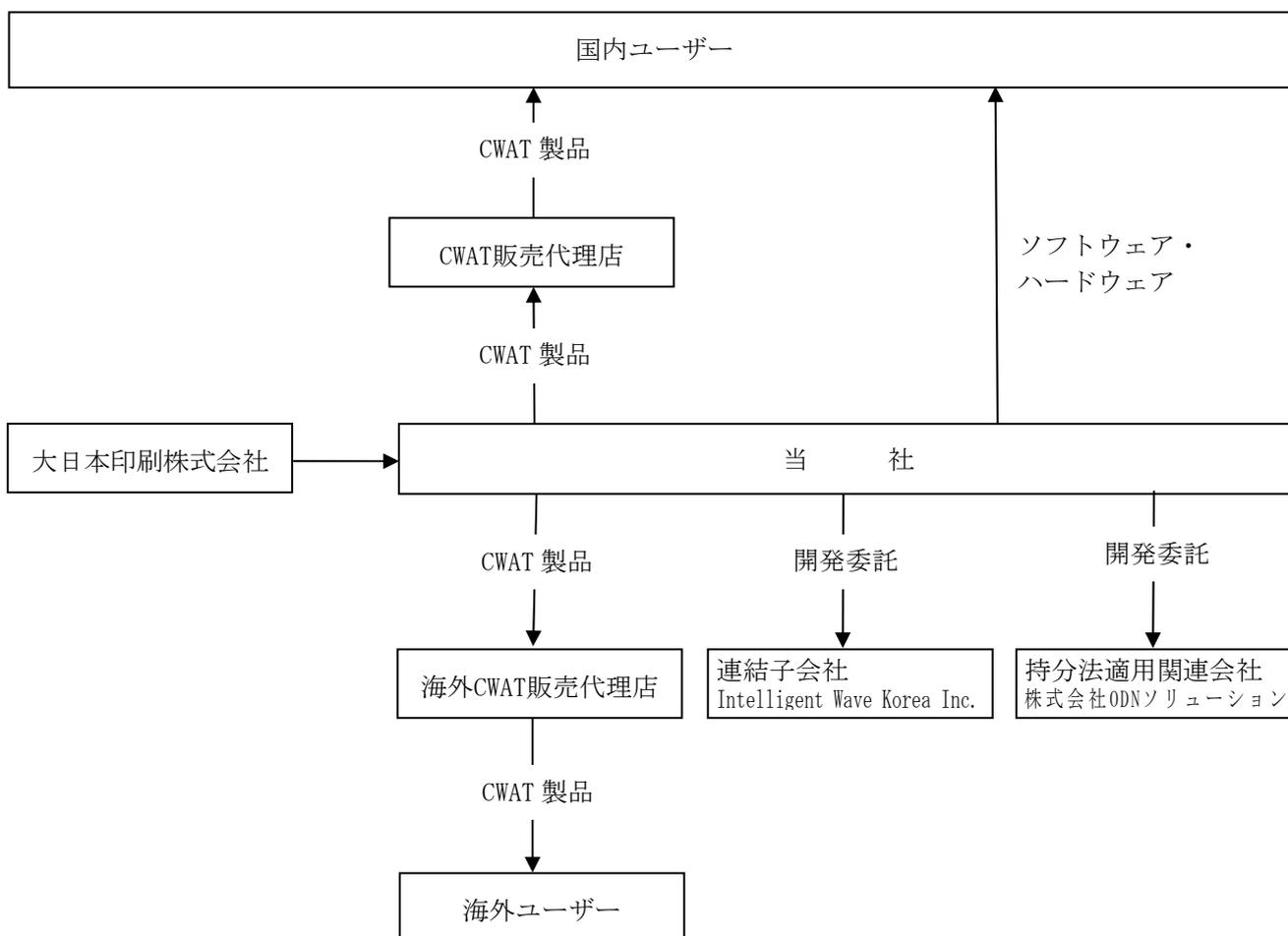
⑧ 親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としています。

当社グループの企業集団の事業内容及び系統図は以下のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000 千ウォン	韓国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」ユーザー向けの開発、メンテナンス、サポート	100.0	当社製品の顧客サポート業務他 役員の兼任等 1名 (3)
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50	クレジットシステムの開発、業務システムの運用・保守	33.9	当社が受注したソフトウェアに係る開発の一部委託 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員(内書)です。

2. 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に対して高品質の製品とサービスを継続的に提供することが最重要の課題であると考えており、そのために、安定的かつ継続的な経営であること、定着した優秀な技術者集団であること、お客様の多様な要望に迅速に対応できること、最先端の技術を取込むことができる環境づくりを怠らないことの4つを経営方針としています。

こうした基本方針に基づき経営の質的向上を目指し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営を行なっていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として事業の収益力を表す営業利益を重視し、この拡大を目指しています。

事業規模を拡大しつつ効率化を進め、10%程度の営業利益率を継続的に達成できるよう中長期的に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な顧客であるクレジットカード、銀行、証券等の金融業界各社においては、システム投資に対する慎重な姿勢が一般的であり、案件を取捨選択しつつ投資規模を抑制しようとする傾向に大きな変化はみられませんが、一方で、販売力の強化及び業務の合理化や費用低減に効果があがるシステム投資に対しては強い需要があるものとみられます。

また、近年、電子マネーの普及や決済手段の多様化といった社会的な環境変化を契機に、新規の技術やサービスを活用して販売力を強化する等のシステム投資需要も顕在化してきました。

当社は、こうした需要に応えることができるシステム提案を積極的に行い、顧客の業務にこれまで以上に幅広く関与することで、業務領域を拡大し事業基盤を強化していきます。

顧客にとって価値の高いシステムを迅速に提案し、開発するために、固有の技術や製品をもつ他の開発会社との連携を強化すると同時に当社従業員の開発能力を高め、高い案件管理能力をもつ人材を社内に増やしていく施策を実施していきます。

業務領域の拡大による売上の増加に伴って着実に利益をあげるために、開発業務の効率化や品質向上のための仕組みづくりを推進することで、組織体制の強化に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、クレジットカード会社、銀行、証券会社等の金融業界の顧客企業の特定の業務に密接に関与するシステム開発を主要な事業領域としていますが、社会環境の変化やIT技術の進化に伴い、顧客の業務運用やシステム投資の需要も変化しており、当社は、事業を成長させるために、こうした変化に対応するだけでなく、事業機会として積極的に活かしていく必要があります。

当社は、既存の事業領域においては、顧客の期待を超える品質のシステムをソリューションとして提供することで、顧客との信頼関係を更に強固に維持していきます。そのうえで、社会や技術の環境変化を事業機会として、顧客の様々な業務分野へ新規に積極的なシステム提案を行うことで、当社の事業領域を拡大していく方針です。

また、システム提案のほか新製品やサービスの立案から販売に至る業務において、当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進め、こうした取組みを推進する方針です。

当社は、以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

① 事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

② 新規事業の開発

当社は、企業の多様化するセキュリティ対策分野において新製品やサービスを開発し、または国内外の有力な製品を顧客へ提供することで収益力の強化を実現する方針です。

また、セキュリティ事業分野に限らず、多様な業種業態に係る新規事業やサービスの開発に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,918	2,420,177
受取手形及び売掛金	689,100	659,819
商品及び製品	17,126	17,634
仕掛品	※2554,118	228,174
原材料及び貯蔵品	5,685	5,145
繰延税金資産	154,490	154,316
その他	54,847	38,437
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	3,560,157	3,523,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,596	316,665
減価償却累計額	△149,993	△158,364
建物及び構築物（純額）	160,602	158,301
土地	84,394	84,394
リース資産	50,637	50,637
減価償却累計額	△13,282	△23,410
リース資産（純額）	37,354	27,226
その他	293,319	302,840
減価償却累計額	△269,045	△282,510
その他（純額）	24,274	20,330
有形固定資産合計	306,626	290,252
無形固定資産		
ソフトウェア	279,054	353,369
ソフトウェア仮勘定	28,532	6,876
リース資産	3,847	2,907
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	315,240	366,959
投資その他の資産		
投資有価証券	796,146	864,179
関係会社株式	84,217	97,572
長期貸付金	29,708	32,019
繰延税金資産	198,386	88,159
その他	560,836	465,591
貸倒引当金	△96,064	△88,649
投資その他の資産合計	1,573,231	1,458,872
固定資産合計	2,195,098	2,116,085
資産合計	5,755,256	5,639,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,791	191,529
リース債務	10,086	10,086
未払法人税等	2,339	15,588
賞与引当金	164,506	182,078
役員賞与引当金	—	9,086
受注損失引当金	※280,560	1,500

その他	373,037	471,173
流動負債合計	1,007,320	881,043
固定負債		
リース債務	28,514	18,359
退職給付引当金	170,317	—
役員退職慰労引当金	43,870	48,272
退職給付に係る負債	—	187,849
資産除去債務	42,142	42,783
その他	15,881	10,106
固定負債合計	300,724	307,370
負債合計	1,308,045	1,188,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,865,337	2,820,371
株主資本合計	4,268,709	4,223,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,789	243,120
為替換算調整勘定	△21,288	△15,487
その他の包括利益累計額合計	178,501	227,633
純資産合計	4,447,210	4,451,376
負債純資産合計	5,755,256	5,639,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,870,523	6,558,382
売上原価	※15,397,069	※15,216,564
売上総利益	473,454	1,341,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,207	32,723
貸倒引当金繰入額	△1,881	△7,484
役員報酬	44,097	45,764
給料及び手当	479,290	484,647
賞与	75,164	77,965
賞与引当金繰入額	38,083	40,793
役員賞与引当金繰入額	—	9,086
退職給付費用	19,487	20,548
役員退職慰労引当金繰入額	4,610	4,402
福利厚生費	79,641	78,148
旅費及び交通費	29,836	28,951
通信費	13,074	9,483
消耗品費	17,363	15,916
減価償却費	17,022	17,258
賃借料	63,921	59,689
支払報酬	32,444	30,577
業務委託費	41,744	40,765
研究開発費	9,120	24,404
その他	162,065	182,658
販売費及び一般管理費合計	※21,151,293	※21,196,302
営業利益又は営業損失(△)	△677,839	145,514
営業外収益		
受取利息	1,023	1,420
受取配当金	22,846	18,247
為替差益	3,026	1,556
持分法による投資利益	59,537	14,400
その他	9,644	7,897
営業外収益合計	96,077	43,522
営業外費用		
支払利息	223	—
コミットメントフィー	4,907	4,986
その他	190	123
営業外費用合計	5,321	5,110
経常利益又は経常損失(△)	△587,082	183,927
特別利益		
投資有価証券売却益	67,470	750
固定資産売却益	—	※3154
特別利益合計	67,470	904
特別損失		
固定資産除却損	※4124	※481
投資有価証券評価損	16,144	—
特別損失合計	16,268	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△535,880	184,749
法人税、住民税及び事業税	852	11,526

法人税等調整額	△187,644	86,488
法人税等合計	△186,792	98,014
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△349,088	86,734
当期純利益又は当期純損失(△)	△349,088	86,734

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△349,088	86,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,221	43,183
為替換算調整勘定	5,487	5,800
持分法適用会社に対する持分相当額	—	147
その他の包括利益合計	※17,708	※149,131
包括利益	△341,379	135,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△341,379	135,866
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	3,346,125	4,749,497	197,568	△26,775	170,792	4,920,290
当期変動額								
剰余金の配当			△131,700	△131,700				△131,700
当期純損失(△)			△349,088	△349,088				△349,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,221	5,487	7,708	7,708
当期変動額合計	—	—	△480,788	△480,788	2,221	5,487	7,708	△473,079
当期末残高	843,750	559,622	2,865,337	4,268,709	199,789	△21,288	178,501	4,447,210

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	2,865,337	4,268,709	199,789	△21,288	178,501	4,447,210
当期変動額								
剰余金の配当			△131,700	△131,700				△131,700
当期純利益			86,734	86,734				86,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					43,331	5,800	49,131	49,131
当期変動額合計	—	—	△44,965	△44,965	43,331	5,800	49,131	4,166
当期末残高	843,750	559,622	2,820,371	4,223,743	243,120	△15,487	227,633	4,451,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△535,880	184,749
減価償却費	131,045	190,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△281	△7,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	17,572
受注損失引当金の増減額(△は減少)	61,210	△79,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,020	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17,531
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,610	4,402
受取利息及び受取配当金	△23,869	△19,667
持分法による投資損益(△は益)	△59,537	△14,400
支払利息	223	—
コミットメントフィー	4,907	4,986
固定資産売却損益(△は益)	—	△154
固定資産除却損	124	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,470	△750
投資有価証券評価損益(△は益)	16,144	—
売上債権の増減額(△は増加)	152,896	78,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,903	325,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,519	△169,737
その他	△11,564	64,217
小計	△655,803	606,117
利息及び配当金の受取額	23,696	21,304
利息の支払額	△223	—
コミットメントフィーの支払額	△4,907	△4,986
法人税等の還付額	52,070	1,923
法人税等の支払額	△3,213	△3,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,381	620,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△129,475	△50,936
投資有価証券の売却による収入	368,049	50,750
関係会社株式の取得による支出	△14,250	—
有形固定資産の取得による支出	—	△17,811
有形固定資産の売却による収入	△11,552	217
無形固定資産の取得による支出	△195,795	△215,360
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△5,681
敷金及び保証金の回収による収入	504	5,332
保険積立金の積立による支出	△11,169	△11,169
その他	△2,968	△2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,270	△47,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務返済による支出	△9,645	△10,154
配当金の支払額	△132,498	△132,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,144	△142,443

現金及び現金同等物に係る換算差額	4,266	4,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722,988	435,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,907	1,984,918
現金及び現金同等物の期末残高	※11,984,918	※12,420,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社 ODN ソリューション

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Intelligent Wave Korea Inc. の決算日は3月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 受注損失引当金

当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

※2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
仕掛品	217,590千円	—千円
計	217,590千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	61,210千円	1,500千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上原価	69,607千円	8,915千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	9,120千円	24,404千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	—千円	154千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	—千円	81千円
工具、器具及び備品	124千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		4,135千円		67,096千円
組替調整額		△684千円		—千円
税効果調整前		3,451千円		67,096千円
税効果額		△1,230千円		△23,913千円
その他有価証券評価差額金		2,221千円		43,183千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		5,487千円		5,800千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		—千円		147千円
その他の包括利益合計		7,708千円		49,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	263,400	—	—	263,400
合計	263,400	—	—	263,400
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	263,400	26,076,600	—	26,340,000
合計	263,400	26,076,600	—	26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより発行済株式総数は26,076,600株増加し、26,340,000株となりました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,084,918千円	2,420,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,984,918千円	2,420,177千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる債務の金額は、4,112千円です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものです。製品、サービス別に、「カードビジネスのフロント業務」、「システムソリューション業務」、「セキュリティシステム業務」の3事業に分類され、当該3事業を報告セグメントとしています。

「カードビジネスのフロント業務」は、当社製システムパッケージ「NET+1（ネットプラスワン）」を中心としたクレジットカードのオンライン決済に係るソフトウェアの開発と保守を行っています。

「システムソリューション業務」は、クレジットカードの不正利用を検知する当社製システムパッケージ「ACE Plus（エースプラス）」の販売や、金融機関等の顧客に対する各種業務システムの開発、証券取引に係る市況情報配信システム製品の開発、保守を行っています。

「セキュリティシステム業務」は、当社製内部情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」の販売と保守、シンクライアントの操作履歴を取得、管理する「VeTracer（ヴィー・トレーサー）」の販売と保守を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,690	2,044,535	506,230	5,752,456	118,067	—	5,870,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,201,690	2,044,535	506,230	5,752,456	118,067	—	5,870,523
セグメント利益又は損失(△)	△569,746	4,948	40,088	△524,709	△153,129	—	△677,839
セグメント資産	2,923,666	1,204,834	405,247	4,533,748	213,362	1,008,145	5,755,256
その他の項目							
減価償却費	60,243	36,988	26,859	124,091	6,953	—	131,045
持分法適用会社への投資額	84,217	—	—	84,217	—	—	84,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,176	25,522	142,901	201,601	17,900	—	219,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っています。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,008,145千円であり、その主なものは管理本部に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,079,495	1,946,751	417,621	6,443,868	114,514	—	6,558,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,079,495	1,946,751	417,621	6,443,868	114,514	—	6,558,382
セグメント利益又は損失(△)	405,688	72,373	△144,182	333,879	△188,364	—	145,514
セグメント資産	2,970,452	1,123,162	432,084	4,525,699	217,635	896,454	5,639,790
その他の項目							
減価償却費	77,368	32,932	70,347	180,647	9,755	—	190,403
持分法適用会社への投資額	97,572	—	—	97,572	—	—	97,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,929	23,067	60,023	200,020	25,416	—	225,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っています。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は 896,454 千円であり、その主なものは管理本部に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	3,059,000	19.8
自社パッケージ	242,348	36.4
保守	1,028,819	△0.8
コンサルティング	2,442	△9.5
ハードウェア	1,087,181	3.3
仕入パッケージ	432,852	5.9
サービス（自社製品）	17,879	81.7
サービス（他社製品）	—	—
合計	5,870,523	12.0

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
大日本印刷㈱	1,172,415	システムソリューション業務 他
㈱野村総合研究所	1,114,248	カードビジネスのフロント業務

当連結会計年度（自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	3,655,437	19.5
自社パッケージ	193,525	△20.1
保守	1,044,894	1.6
コンサルティング	1,858	△23.9
ハードウェア	1,385,804	27.5
仕入パッケージ	248,482	△42.6
サービス（自社製品）	25,596	43.2
サービス（他社製品）	2,783	—
合計	6,558,382	11.7

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
大日本印刷㈱	1,396,318	カードビジネスのフロント業務 他
イオンクレジットサービス㈱	650,276	カードビジネスのフロント業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	168円84銭	169円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△13円25銭	3円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
 2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△349,088	86,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額(△)(千円)	△349,088	86,734
期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,139	2,386,315
売掛金	※1690,495	※1659,819
商品及び製品	17,126	17,634
仕掛品	※3554,716	※3228,676
原材料及び貯蔵品	5,685	5,145
前渡金	16,574	1,050
前払費用	28,210	31,069
繰延税金資産	154,490	154,316
その他	8,997	6,034
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	3,516,306	3,490,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,075	300,186
減価償却累計額	△135,515	△144,412
建物（純額）	157,560	155,774
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△13,550	△13,952
構築物（純額）	2,928	2,526
工具、器具及び備品	281,018	290,660
減価償却累計額	△258,537	△271,546
工具、器具及び備品（純額）	22,481	19,114
リース資産	50,637	50,637
減価償却累計額	△13,282	△23,410
リース資産（純額）	37,354	27,226
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	304,719	289,036
無形固定資産		
ソフトウェア	288,979	371,348
ソフトウェア仮勘定	32,993	6,876
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	3,847	2,907
無形固定資産合計	329,626	384,938
投資その他の資産		
投資有価証券	796,146	864,179
関係会社株式	68,592	68,592
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,268	5,579
関係会社長期貸付金	—	30,000
破産更生債権等	72,153	64,738
繰延税金資産	198,386	88,159
長期預金	200,000	100,000
敷金及び保証金	158,311	158,630
保険積立金	125,104	136,273
その他	600	600
貸倒引当金	△96,064	△88,649

投資その他の資産合計	1,552,938	1,454,544
固定資産合計	2,187,284	2,128,519
資産合計	5,703,590	5,618,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,712	192,260
リース債務	10,086	10,086
未払金	61,467	44,123
未払費用	110,432	93,762
未払法人税等	2,342	15,589
未払消費税等	—	103,577
前受金	100,396	149,901
預り金	85,574	70,146
賞与引当金	164,506	182,078
役員賞与引当金	—	9,086
受注損失引当金	※380,560	※31,500
その他	5,829	5,822
流動負債合計	998,907	877,935
固定負債		
リース債務	28,514	18,359
退職給付引当金	170,317	187,849
役員退職慰労引当金	43,870	48,272
資産除去債務	42,142	42,783
その他	15,881	10,106
固定負債合計	300,724	307,370
負債合計	1,299,632	1,185,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	2,600,000
繰越利益剰余金	△217,203	168,929
利益剰余金合計	2,800,796	2,786,929
株主資本合計	4,204,168	4,190,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,789	242,973
評価・換算差額等合計	199,789	242,973
純資産合計	4,403,957	4,433,275
負債純資産合計	5,703,590	5,618,581

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	4,350,212	4,920,784
商品売上高	1,520,033	1,637,070
売上高合計	※15,870,245	※16,557,855
売上原価		
当期製品製造原価	4,237,319	4,156,968
製品売上原価	4,237,319	4,156,968
商品期首たな卸高	1,095	17,126
当期商品仕入高	1,183,725	1,073,038
合計	1,184,820	1,090,164
商品他勘定振替高	—	688
商品期末たな卸高	17,126	17,634
商品売上原価	1,167,694	1,071,841
売上原価合計	※25,405,014	※25,228,810
売上総利益	465,231	1,329,044
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,101	33,343
貸倒引当金繰入額	△1,792	△7,484
役員報酬	44,097	45,764
給料及び手当	462,338	462,613
賞与	75,164	77,536
賞与引当金繰入額	38,083	40,793
役員賞与引当金繰入額	—	9,086
退職給付費用	18,030	18,814
役員退職慰労引当金繰入額	4,610	4,402
福利厚生費	78,283	76,865
旅費及び交通費	29,343	28,673
通信費	12,813	9,220
消耗品費	15,575	14,063
減価償却費	16,696	17,055
研究開発費	10,053	—
賃借料	62,232	58,474
支払報酬	30,772	28,608
業務委託費	41,744	40,765
その他	161,178	178,682
販売費及び一般管理費合計	※31,125,325	※31,137,280
営業利益又は営業損失(△)	△660,093	191,764
営業外収益		
受取利息	480	1,051
有価証券利息	523	615
受取配当金	22,846	19,942
助成金収入	3,574	3,945
その他	6,037	3,925
営業外収益合計	33,462	29,479
営業外費用		
支払利息	223	—
コミットメントフィー	4,907	4,986
為替差損	3,764	1,035
その他	190	123

営業外費用合計	9,086	6,145
経常利益又は経常損失(△)	△635,717	215,098
特別利益		
投資有価証券売却益	67,470	750
特別利益合計	67,470	750
特別損失		
固定資産除却損	*4124	*4—
投資有価証券評価損	16,144	—
特別損失合計	16,268	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△584,515	215,848
法人税、住民税及び事業税	852	11,526
法人税等調整額	△187,644	86,488
法人税等合計	△186,792	98,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△397,723	117,833

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	312,219	3,330,219	4,733,591
当期変動額								
剰余金の配当						△131,700	△131,700	△131,700
当期純損失(△)						△397,723	△397,723	△397,723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△529,423	△529,423	△529,423
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	△217,203	2,800,796	4,204,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,568	197,568	4,931,160
当期変動額			
剰余金の配当			△131,700
当期純損失(△)			△397,723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,221	2,221	2,221
当期変動額合計	2,221	2,221	△527,202
当期末残高	199,789	199,789	4,403,957

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	△217,203	2,800,796	4,204,168
当期変動額								
剰余金の配当						△131,700	△131,700	△131,700
当期純利益						117,833	117,833	117,833
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	386,133	△13,866	△13,866
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	168,929	2,786,929	4,190,301

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,789	199,789	4,403,957
当期変動額			
剰余金の配当			△131,700
当期純利益			117,833
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,183	43,183	43,183
当期変動額合計	43,183	43,183	29,317
当期末残高	242,973	242,973	4,433,275